



## PRESS RELEASE

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

<Tokyo 2020.NEWS-2018-173>

2018年8月22日

### 東京 2020 パラリンピック競技大会 2 年前 オールジャパンでの大会に向けた準備状況について

東京 2020 パラリンピック競技大会は、8月25日（土）に開催2年前を迎えます。東京 2020 組織委員会は、大会開催に向けて準備が順調に進んでいることをお伝えするとともに、パラリンピックを契機としたオールジャパンでの社会変革に向けた取り組みが行われていることを以下の通りご報告いたします。

#### ■アンドリュー・パーソンズ国際パラリンピック委員会（IPC）会長（大会2年前に寄せて）

東京 2020 大会は、エキサイティングで、テクノロジーが結集した、魅力的な大会になると確信しています。日本の皆さんは、日本文化に根差した伝統的な「おもてなし」を見せてくれるでしょう。そして、大会を通じて全世界を一つにしてくれるでしょう。私は、（東京 2020 パラリンピック大会の）開会式において、東京大会は史上最高のパラリンピック大会になるでしょうと言えると自信をもって申します。皆さんと一緒に東京で迎える開会式の日を、心待ちにしております。（日本語訳）

” I have no doubt these will be exciting Games, technological Games and engaging Games. The Japanese people will demonstrate their omotenashi, the traditional hospitality embedded in Japanese culture. All the world will be brought together. At the Opening Ceremony, I am confident I'll be able to say that this is probably going to be the best Paralympic Games ever. I can't wait for the Opening Ceremony and to be with you all in Tokyo.” (原文)

#### ■大会準備状況に関する9つのファクト

##### 1. オリンピックとパラリンピックの一体的運営が進む

2014年1月に組織委員会を設立した当初から、オリンピックとパラリンピックが一体となった組織で準備・運営されています。昨年8月には、事務総長直轄のパラリンピック統括室として組織変更を行い、パラリンピック準備全体の調整機能を強化しました。また各部署内には「パラリンピック推進責任者」を複数名配置し、各部署における準備でもパラリンピック特有の課題への対応が遅れていないか、

#### The Worldwide Olympic Partners



#### Tokyo 2020 Gold Partners



TOKYO 2020

組織全体でチェックする体制をとっています。

## **2.世界初！国内パートナー全てがオリンピック、パラリンピックを支援**

現在、東京 2020 パラリンピックスポンサーは、ゴールドパートナー20社、オフィシャルパートナー30社、オフィシャルサポーター6社の合計56社と契約しています。特に、国内パートナーは全て、オリンピックとパラリンピックの両方のパートナーとなる契約となっており、このようなパートナー制度を採用したのは東京 2020 大会が世界で初めてです。

※スポンサー一覧

<https://tokyo2020.org/jp/organising-committee/marketing/sponsors/>

## **3.競技関係**

平昌 2018 パラリンピック冬季競技大会も成功裡に終わり、いよいよ次の開催都市として、東京 2020 の大会準備は加速度を増しています。今年 3 月に開催された IPC 理事会において、自転車競技のロードコースの競技会場として富士スピードウェイ（静岡県）が決定し、東京 2020 パラリンピック競技大会で行われる 22 競技全ての競技会場が決定しました。

8 月 6 日には、トライアスロンの実施種目が発表され、東京 2020 パラリンピック競技大会 22 競技 540 種目の全実施種目が決定されました。新たに東京 2020 大会から実施されるバドミントンでは 14 種目、テコンドーでは 6 種目が実施され、リオ 2016 大会から新採用となったカヌーでは、ヴァー種目で 3 つのクラスが追加となり、合計 9 種目が実施されます。

テストイベントの全体スケジュールは、今月中に IPC へ提出予定になっています。パラリンピックのテストイベントについては、パラリンピック特有の競技、テクノロジーのテストが必要な競技、および新競技について実施する方針です。

パラリンピックのセッションスケジュールは、2018 年 10 月中旬の IPC プロジェクトレビュー後に公表する予定です。

## **4.会場整備**

全 22 競技 21 カ所の競技会場では、いずれもアクセシビリティの確保に配慮し、着実に準備を進めています。新たに整備される会場については、政府が整備する新国立競技場のほかと東京都が整備する 4 つの競技会場（有明アリーナ、海の森水上競技場、オリンピックアクアティクスセンター、アーチェリー会場（夢の島公園））、組織委員会が整備する有明体操競技場で工事を進めています。

また、選手村、IBC/MPC についても着実に整備を進めており、大会運営テストプログラムや本大会までに必要な工事を完了させます。

## **5.「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」に基づく整備**

東京 2020 大会のアクセシビリティ確保の指針として、「IPC アクセシビリティガイド」をベースとし、国内関係法令の内容も参照した「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を策定し、2017 年 3 月に公表しました。現在、さまざまな会場やその周辺地域において、このガイドラインに基づいたアクセシビリティ環境整備の取り組みが、東京都、開催自治体、既存会場の施設所有者などにより進んでいます。また、観客や選手のアクセシブルな環境整備を徹底するため、経験豊富な IPC スタッフ等が来日し、会場担当とのミーティング、会場視察等を行い、会場整備計画の内容について改善事項の指摘や進捗確認を行っています。8 月末に開催される第 2 回 NPC（各国の国内パラリンピック委員会）オープンデイズでは、20 カ国以上のパラリンピック委員会からスタッフを招き、競技会場におけるアクセシビリティなどの確認を行います。

※「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」

<https://tokyo2020.org/jp/organising-committee/accessibility/>

## **6.アクセシブルルートの公表**

東京都および組織委員会は2018年4月にアクセシビリティに配慮が必要な観客に対して、競技会場と一部の観客利用想定駅との間に設定する経路（アクセシブルルート）を公表しました。アクセシブルルートは通常の観客入退場ルートと同じ経路とすることを基本としており、東京2020大会では、全会場においてTokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドラインに基づきアクセシブルルートを選定することを目指しています。

※アクセシブルルート

<https://tokyo2020.org/jp/games/transportation/data/20180412-appendix.pdf>

## **7.全国に広がるパラリンピック教育**

日本全国でのパラリンピック教育を促進するため組織委員会ではIPC公認のパラリンピック教材「I'mPOSSIBLE」を推奨し、積極的に多くの子どもたちへの普及を図っています。昨年度中に日本全国2万以上の小学校へ配布し、多くの授業で使用されてきました。また、本年5月には、「I'mPOSSIBLE」日本版の小学生版第二弾と中高生版を作成し、全国の小中高校や特別支援学校約3万6000校に無償配布しました。

※「I'mPOSSIBLE」

<https://education.tokyo2020.org/jp/teachers/texts/iampossible/>

## **8.関係機関による大会に向けたアクセシビリティ確保に関する取り組み**

東京2020大会は、パラリンピックの成功に向けて、政府および東京都とともにアクセシビリティ確保に努めています。

政府は、2017年2月、「ユニバーサルデザイン2020行動計画」を策定し、東京2020大会を契機として、ユニバーサルデザイン化・心のバリアフリーを推進し共生社会の実現を目指しています。国土交通省は、宿泊事業者が実施する宿泊施設のバリアフリー化のための改修を支援しています。また、大会開催を契機にレガシーとしてバリアフリー客室数を増やすため、客室設置数に関わる基準を見直す方針を2018年6月に公表しました。これまで、客室総数50室以上に対し1室以上の車いす使用者用客室を設けるとしていたのに対し、改正後は客室総数の1%以上の車いす使用者用客室を設けるとしています。これは、障がいの有無にかかわらず、2020年以降進む高齢化社会も見据えたもので、2019年中にバリアフリー法の施行令の改正の施行をする予定です。

また、東京都は、競技会場周辺等の都道、都立公園のトイレや鉄道駅におけるホームドアの設置などユニバーサルデザインの街づくりのほか、様々な障がい特性等に配慮した情報バリアフリーの推進、思いやりの心を醸成する心のバリアフリーの推進など、大会開催を契機に、ハード・ソフト両面でのバリアフリー化を一層推進しています。

本年7月には、パラリンピックワールドワイドパートナーであるTOYOTAが、高齢の方や障がいの有無にかかわらず、「すべての人に移動の自由を」提供することにチャレンジし、モビリティ社会の未来の方向性を大会を通じ提案していくことを目指すと発表しました。

※「ユニバーサルデザイン2020行動計画」

[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020\\_suishin\\_honbu/ud2020kkkaigi/index.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/ud2020kkkaigi/index.html)

## 9.関係機関による大会に向けた機運醸成に関する取り組み

東京都は、障がい者がスポーツに親しむための環境整備や選手の競技力向上にも積極的に取り組み、機運醸成においては、パラリンピック競技を含むパラスポーツの面白さや選手の魅力を積極的に発信しています。

また、パートナー企業各社は、大会に向けた機運醸成に積極的に取り組んでおり、テレビCM等の広告で多数のアスリートを活用したり、アスリートを招いたイベントや競技体験会を実施しています。

本年6月には、東京2020パラリンピック競技大会へ向けアスリートの練習環境を改善するべく、「日本財団パラアリーナ」が建設されました。パラリンピック競技の日本代表合宿やクラブチームの練習に使用できるだけでなく、多くの方にパラスポーツの魅力を伝える普及活動にも活用できます。

### 【本件に関するお問い合わせ】

東京2020組織委員会

広報局広報部戦略広報課

担当：岩淵、平沼

電話：03-6631-1949 / FAX：03-3502-8874

Email：[pressoffice@tokyo2020.jp](mailto:pressoffice@tokyo2020.jp)

### 【公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会について】

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）と東京都により2014年1月24日に一般財団法人として設立され、2015年1月1日付で公益財団法人になりました。第32回オリンピック競技大会は、2020年7月24日（金）～8月9日（日）の日程で、東京2020パラリンピック競技大会は、2020年8月25日（火）～9月6日（日）の日程で開催されます。東京2020大会に向けて組織委員会は、JOC、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会（JPC）、東京都、政府、経済界、その他関係団体と共にオールジャパン体制の中心となり、大会の準備および運営に関する事業を行います。

Web：[tokyo2020.org](http://tokyo2020.org) | Facebook：[facebook.com/tokyo2020](https://www.facebook.com/tokyo2020) | Twitter：[twitter.com/Tokyo2020jp](https://twitter.com/Tokyo2020jp)

Instagram：<https://www.instagram.com/tokyo2020/> | LINE：<https://line.me/R/ti/p/%40tokyo2020>

---

## 東京2020の大会ビジョン

---

スポーツには、世界を変える力がある。2020年は、史上最もイノベティブで、世界中にポジティブな変革をもたらす大会とする。

1) 全員が自己ベスト 2) 多様性と調和 3) 未来への継承

<https://tokyo2020.org/>

---